

平成28年度 行政評価結果

<表の見方>  
 ●●各指標の数値目標達成度の内訳欄に掲載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したものを、(以下「本指標」という)  
 ●●第2次総合計画基本計画において適当な本指標を設定していない場合は、各単位施策の達成度を測定しうる適当な指標を、便宜的に「補助指標」として設定している。(網掛けの部分)  
 ●●各指標の数値目標達成度の平均は、本指標と補助指標の数値目標達成度を単純平均したものである。

●●1次評価におけるヒアリングの対象・・・前年度と比較して数値目標達成度が低下したものを又は唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関連事業を含むものを中心に選定  
 ●●2次評価におけるヒアリングの対象・・・唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標にそれぞれ関連性の高い単位施策を選定

※ 基本目標、基本施策、単位施策の各項目の番号は「施策コード」を表す。

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)										1次評価 (所管課による自己評価)			2次評価 (外部委員による評価)						
				指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリングの対象	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリングの対象	外部委員の意見等	
				指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)					
<b>1 快適な生活と安全・安心のまちづくり</b>																							
1 消防防災体制の整備																							
		1 消防施設等の整備	消防総務課	100.0	分署建て替え数	1分署 (1分署)	100													・昭和48年に建築された4分署の老朽化が著しく耐震性もないため、平成32年度を目標に全て建て替え、災害対策の拠点として住民の安全を守る必要がある。 ・昭和56年建築の本署も仮眠施設が狭く、風呂、トイレ等の設備も老朽化し衛生環境が劣悪な状況であり、当直勤務をする職員の衛生管理の改善のため、早期の建て替えを検討する必要がある。	分署建て替えの準備として、以下の事業に着手。 ・東部分署建設用地取得 ・南部分署建設地(日本山小)解体設計 ・西部分署建設用地取得 ・北部分署建設用地取得		
		2 消防設備等の整備	消防総務課	100.0	火災による負傷者数	4人 (0人)	—	火災による死傷者数	0人 (0人)	—	救急車両整備数	7台 (7台)	100	消防ポンプ車整備数	8台 (8台)	100				・多種多様な災害に対応できる多機能な車両を配備する必要がある。 ・消防通信指令施設は24時間常時稼働し、119番通報、出動指令、無線統制等の消防活動の中核的役割を担っているが、更新整備する時期を迎えている。	以下の消防設備を整備予定。 ・はしご車 1台 ・消防通信指令センター(更新整備)		
		3 救急救命士の養成	消防総務課	100.0	救急救命士数	38人 (38人)	100													・高度化する救急業務に対応しなければならないため、救急救命士の負担が大きい。救命処置をしながら全体の状況把握、的確な判断をするには、救急車1台に乗る救急救命士が1名よりも複数の方が負担も軽減されるほか、効果的であり適切な処置が迅速にできるため、救命率の向上に繋がる。 ・救急救命士資格取得者の高齢化、定年退職を考えると、救急救命士の人数は充足している状況ではない。	現状維持		
		4 防災行政無線などを活用したネットワークの整備	危機管理防災課	100.0	防災行政無線更新地区数	4地区 (4地区)	100													・防災情報ネットワーク整備事業その他の整備計画及び維持管理については、関連部署が多岐にわたるため、協議、調整が必要となる。また、事業を継続するには現在の体制では限度があるため、人員配置の見直しも必要となる。	現状維持		
2 地域防災力の向上と充実																							
		1 自主防災組織(共助)の設置促進と育成強化	危機管理防災課	81.0	自主防災組織設置数	46組織 (57組織)	81													・駐在員(役員)と地域住民の意識の連いや、地域の高齢化等により、自主防災組織設置数が伸び悩んでいる。 ・防災リーダー(防災士)と連携した活動を計画していく必要がある。 ・消防団との役割分担を明確にしたうえで、自主防災組織の必要性(地域コミュニティの維持など)を強調した説明を行い、組織率を高めていく。	現状維持		
		2 地域防災リーダーの育成強化	危機管理防災課	100.0	地域防災リーダー数	150人 (150人)	100													・防災リーダーの育成強化を図るため、スキルアップ研修を継続的に実施していく必要がある。 ・防災リーダーが地域と連携して活動しやすい環境を整える必要がある。	現状維持		
		3 避難行動要支援者対策の強化	福祉総務課	72.0	避難行動要支援者避難支援計画の個人計画登録者数	882人 (1,230人)	72	避難行動要支援者への情報共有に関する意向確認数	平成28年度から目標値設定	—										・個人計画の登録にあたっては、要支援者名簿登録者のうち、まずは情報共有に関する同意をされた方から重点的に推進していく。 ・個人情報を知られたくないという意見もあるが、登録の必要性(災害時の円滑な避難につながるなど)を強調した説明により、登録者を確保していく。	現状維持		
3 自然と調和する快適な生活環境の保全																							
		1 ごみの減量化及び再資源化	生活環境対策課	95.0	ごみ排出量	38,319t (38,181t)	100	資源物集団回収量	536t (594t)	90										・人口減により全体のごみ排出量は減っているが、1人当たりのごみ排出量は増えているため、可燃ごみ等ではなく資源物としての収集を徹底する。(紙類を可燃ごみに出さないなど) ・資源物回収に係る補助のあり方を見直す(市内で統一する)。	現状維持		
		2 不法投棄防止対策	生活環境対策課	69.0	不法投棄防止活動協力団体	11団体 (16団体)	69													・民間団体への広報等の不足により、不法投棄防止活動協力団体数が伸び悩んでいるため、チラシ等を用いて協力団体への加入促進を行う必要がある。	現状維持		
		3 一般廃棄物処理施設の整備	生活環境対策課	—																	現状維持		
		4 生活環境の向上と環境保全に対する市民の意識向上	生活環境対策課	104.0	唐津市うみ・やま・かわ環境調和のまちづくり事業	25団体 (24団体)	104													・活動のPR等を積極的に行い、市民の意識向上を図る必要がある。 ・地域企業との連携強化及び新たな参加者の獲得等を重点的にやっていく。	現状維持		
4 良質な飲料水の安定供給																							
		1 水道事業の包括的委託の推進	水道管理課	103.0	上水道事業の維持管理に係る職員数	17人 (19人)	112	給水人口	111,796人 (115,200人)	97	水道局全体の職員数	37人 (37人)	100							・業者指導のために職員が専門的知識を取得し、経験を積み重ねる時間が不足している。 ・人事異動による職員の交替が激しく、職員が育つ環境にない。 ・業者側の習熟度に差がある。	現状維持		
		2 災害に強い水道網の整備	水道工務課	89.0	耐震性配水管への更新	12,953m (14,610m)	89													・現在の配水管等の耐震化は下水道及び道路改良工事等に伴う工事が主のため、計画的な老朽管更新が行えず事業調整に苦慮している。	現状維持		
		3 水道施設改修及び新技術の導入	水道浄水課	100.0	設備の健全化率	— ( — )	—	設備台帳システムの構築率	40% (40%)	100										・設備の健全化を図るためには、まず取水場・浄水場等のマクロマネジメント(設備台帳システムの構築)を行い、ミクロマネジメント(運転管理・点検調査、診断・評価)の実施につなげる必要がある。	現状維持		
		4 地域間格差のない均衡のとれた給水サービス	水道工務課	98.3	水道加入率	92.0% (96.1%)	96	水道未普及地区の解消	636人 (556人)	114	水道未普及地区の配水管敷設	5,258m (6,200m)	85							・未普及地区解消事業のほかに、喫緊の課題である老朽管更新事業を行う必要があるため、未普及解消事業の進捗への影響が懸念される。 ・水道加入率を高めるため、事前の同意(確約)を徹底する。 ・水道料金見直しの検討を行う。	現状維持		
5 中心部から各地域への交通網の整備																							
		1 中心部から周辺部まで30分圏域の交通網の整備	道路河川管理課	99.9	道路改良済延長	1,049.01km (1,050.96km)	99.8	歩道設置済延長	122.83km (122.83km)	100										・交通量の少ない狭隘な道路まで拡幅改良すべき(達成度100%を目指すべきか)どうか検討する。	現状維持		
		2 公共交通の利便性確保	まちづくり戦略室 地域づくり課	93.8	パーク&バスライドの利用台数	32,850台 (21,900台)	150	要望活動実施箇所数(九州運輸局・JR九州)	2箇所 (2箇所)	100	筑肥線の快速本数(上下線合計)	10本 (10本)	100	公共交通空白地域の解消	1地区 (4地区)	25				・公共交通に関する「要望」と「利用」が乖離している(要望はあるが実際には利用されていない)。	・パーク&バスライドの本格実施に向け、平成29年度に整備工事に着手し、年度内には供用開始する予定。 ・唐津地域公共交通網形成計画に基づき、エリアごとに再編の見直しを行う。		
		3 広域幹線道路網の整備	まちづくり戦略室	61.5	要望・提案活動	5回 (6回)	83	佐賀市から唐津市までの供用延長	16km (40km)	40											現状維持		



基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単 位 施 策 (106項目)	単 位 施 策 の 実 施 所 管 課	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)										1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)								
				指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単 位 施 策 推 進 に あ つ て の 課 題 等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課 題 等 を 踏 ま え た 次 年 度 の 対 応 策 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外 部 委 員 の 意 見 等	
				指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)						
<b>2 全ての産業が調和して生き生き働けるまちづくり</b>																								
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																								
		1 後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	76.7	一次産業新規就業者数	23人 (31人)	74	青年就農給付金給付者数(農政課)	41人 (47人)	87	担い手育成基金加入者数(農地林務課)	24件 (35件)	69						●	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな新規就農者として、中高年者の就農への支援策を検討する必要がある。</li> <li>何らかの差別化ができれば、経営状況の改善は見込めない。</li> <li>生産者側が価格を決定できるような販売ルートを開拓する必要がある。</li> </ul>	現状維持			
		2 担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	77.7	担い手の農地集積面積	2,414ha (2,414ha)	100	認定農業者数	755経営体 (755経営体)	100	農事組合法人数	1団体 (3団体)	33						●	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者の高齢化等により、再認定申請者(平成27年度より5年間)が減少したことで、担い手への集約面積が減少している。</li> <li>農地利用の集約化に寄与する農事組合法人の設立を促す。(作業効率の向上、機械の集約のほか、地域全体で地域の農業を守っていくための手段であることを強調する)</li> <li>法人設立後の運営面で課題がある。(高齢化、意思決定など)</li> </ul>	現状維持			
		3 耕作放棄地発生 の未然防止	農政課	100.0	耕作放棄地面積	1,070ha (1,071ha)	100												●	<ul style="list-style-type: none"> <li>まずは耕作放棄地の現状を精査し、農地として再利用を図る土地と再利用が困難な農地を区分けして、土地の状況に応じた活用策を策定する必要がある。</li> </ul>	現状維持			
		4 水田フル活用と新たな米政策	農政課	93.0	水稲作付面積	2,720ha (2,915ha)	93												●	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家の高齢化や収益性の低さから、主食用米の作付けが減少しているため、低コストな生産体制の確立が課題となっている。</li> <li>国では主食用米に代わり、飼料用米を水田作物として推進しているが、飼料用米で収益を確保するには、収穫量の多い専用品種の導入と、効率的生産により単収の向上を図る必要がある。そのためには地域に適した品種の選定、ほ場や乾燥機製施設での主食用米との混入防止対策が必要。</li> <li>また、畜産業者や飼料業者とのマッチングと、これに伴う計画的かつ安定的な生産供給体制の確立のほか、給餌畜種の品質への影響を検証するなど、課題がある。</li> </ul>	現状維持			
		5 経営所得安定対策等	農政課	100.0	農林業経営体数	3,355経営体 (3,355経営体)	100												●		現状維持			
		6 有害鳥獣の駆除	農政課	115.0	イノシシ捕獲実績	3,876頭 (3,600頭)	108	有害鳥獣駆除従事者数	183人 (150人)	122										●	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノシシ駆除従事者の高齢化が進んでいるため、捕獲数を維持するには、駆除従事者の確保など、さらなる努力が必要。</li> </ul>	銃・わな等の免許取得にかかる費用への補助を導入し、新たな駆除従事者を増やすとともに、高齢化に伴う駆除者の減少を抑制する。		
		7 再生可能エネルギーの活用	農地林務課	-	小水力発電施設導入容量	0 MKWh (0 MKWh)	-	小水力発電施設導入施設	0箇所 (0箇所)	-										●	<ul style="list-style-type: none"> <li>他のダムでは水量が小さく、採算がとれない。</li> </ul>	現状維持		
		8 木材バイオマスの利用推進	農地林務課	100.0	木質バイオマス燃料利用公共施設数	1件 (1件)	100													●	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスの需要量及び供給量を調査する必要がある。</li> </ul>	現状維持		
		9 施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課	100.0	大規模補修施設数	4件 (4件)	100													●	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地改良施設は、設置後、相当の年数が経過しているため、機能診断に基づく長寿命化対策を行っているが、施設数が多いことから、今後も引き続き計画的な整備を行う必要がある。</li> </ul>	現状維持		
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	95.3	民有林間伐面積	125ha (150ha)	83	整備台数	12件 (11件)	109	森林組合木材生産量(材積量)	11,245立米 (12,000立米)	94							●	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで導入した機械を有効的に活用するためにも、さらなる間伐等の推進が必要。</li> </ul>	現状維持		
		11 水産資源の維持・増大	水産課	82.0	属地陸揚量(港勢調査)	3,507t (4,300t)	82													●	<ul style="list-style-type: none"> <li>高低水温、赤潮、食害性生物等による懸柱れが進むなか、漁場を保全するため、漁業者等による環境保全活動を支援し、水産資源を維持する必要がある。</li> </ul>	現状維持		
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	94.0	漁協正組員数(港勢調査)	673人 (713人)	94													●		現状維持		
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	79.3	唐津水産加工団地協同組合組合員数	22組合員 (22組合員)	100	複合経営等漁業経営改善支援事業取組件数	3件 (5件)	60	唐津水産加工団地協同組合の売上高	741,675千円 (950,000千円)	78							●		現状維持		
		14 新しい水産資源の創出	水産課	100.0	研究プロジェクト取組件数	5件 (5件)	100													●	<ul style="list-style-type: none"> <li>マサハの需要に対して、生産体制が整備できていない。</li> <li>種苗を増産するための施設が整備できていない。</li> </ul>	現状維持		
<b>2 地域の魅力アップによる商工業の活性化</b>																								
		1 中小企業の活性化	商工ブランド課	100.0	新規創業件数	10件 (10件)	100	従業員4人以上の製造業を営む事業における従業員数	5,984人 (5,946人)	101	申告法人数(修正申告を除く)	1,011法人 (1,000法人)	101	唐津商工会議所・唐津東商工会・唐津上場商工会 会員数	2,536名 (2,545名)	100	製造業を営む事業所数(従業員4人以上)	163事業所 (167事業所)	98	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規創業だけでなく、経営安定のための持続的な支援策を検討する(補助制度の見直しなど)。</li> <li>商業だけでなく、関係課と連携し、工業への支援も充実させる必要がある。</li> </ul>	現状維持	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関や商工会議所は数層が高いと感じる経営者もいるため、まずは市役所が総合的な窓口となり、様々な相談者に対してフォローできるような仕組みをつくる必要がある。</li> <li>空き店舗への出店を促すには、効果的な情報発信が必要。</li> <li>唐津で何かやってみようという気を起こさせないといけない。</li> <li>以前と違い、金融機関も地方創生に軸足を置き、ある程度のリスクをとるようになっているため、地域の金融機関とも連携・協力することで良いアイデアも生まれるのではないかと。</li> <li>新規創業者が気軽に参加できるような経営塾のようなものがあればよい。</li> </ul>
		2 地域の商店街及び中心市街地の活性化	商工ブランド課	106.0	中央商店街の空き店舗数	51店舗 (56店舗)	110	中心市街地の歩行者通行量	7,102人 (7,200人)	99	地域の商店街(中央商店街以外)の空き店舗数	54店舗 (59店舗)	109							●	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の商店街等では、景気の低迷や人口減少(過疎化)等により小売店舗の撤退が増え、日常生活必需品の買い物等に支障が生じるため、引き続き新規出店事業や地域の商店で構成する団体等が実施する共同事業への支援を行うとともに、公共交通機関と連携し、地域での買い物場を確保するなどして、地域商店の活性化に取り組む必要がある。</li> <li>「商店街の活性化」に向け、賑わいづくりだけでなく、生活が成り立つようなソフト面での支援を検討する。</li> </ul>	現状維持		
		3 唐津ブランドの推進	商工ブランド課	83.5	唐津ブランド認証数	25品目 (30品目)	83	唐津ブランド認証申請数	67品目 (80品目)	84										●	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に全国的に知名度がある唐津焼と食を絡めた仕掛けにより、唐津の認知度と魅力度向上を図る。</li> <li>唐津の認知度等向上により、地域商工業者の所得増に繋げるため、やる気のある事業を支援するなど、ソフトアップを図る。</li> <li>課内体制の見直しとして、①「業」の支援、②「商品」「製品」の流通促進、に特化し、それぞれの部門の強化を図る。</li> </ul>	現状維持		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価 (所管課による自己評価)			2次評価 (外部委員による評価)	
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)					
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																								
		1 企業誘致の推進	企業誘致課	96.5	企業誘致(一般)件数	2件 (2件)	100	企業誘致に係る新規雇用件数	63件 (68件)	93										PR不足との指摘もあるため、大手企業が集積する関東、中部、関西地区での出展によるPR活動や、より効果的な情報発信媒体を活用したプロモーション施策を検討する必要がある。 ・年間を通じ、切れ目のない誘致活動ができる組織体制を整える必要がある。	新産業集積エリア唐津の分譲を促進するため、営業活動、広告宣伝等を強化する。			
		2 誘致基盤の整備	企業誘致課	140.0	工業団地整備数	0件 (0件)	—	工場等適地情報発信件数	7件 (5件)	140											・佐志埋立地が完売したことから、旧市内の工業団地への立地を希望している企業の受け皿がなくなったため、新たな工業団地の整備計画を検討する。 ・新たな工業団地の整備計画を行うにあたり、技術系の職員を中心とした整備室または整備係の設置を検討する。			
		3 コスメティック関連産業集積の促進	コスメティック産業推進室	233.3	企業誘致(コスメ)件数	4件 (1件)	400	地場事業者のコスメティック産業への新規参入件数	1件 (1件)	100	地元農林水産物のコスメティック原料素材としての供給	2品目 (1品目)	200							● ・中小規模の投資・起業案件を後押しする支援策が不足(H28創設) ・規模感が適合する用地・オフィスの不足、集積地としての機能の不足 ・未知分野に対する地場企業の不安感 ・素材供給力の確保、生産受皿の確保、市場訴求力のある地産素材の特定	・進出用地やシェアオフィス整備を含めた集積地としての機能を強化する。(H28に整備構想を策定) ・引き続き企業誘致課、農林水産部各課と連携して施策を推進する。			
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																								
		1 事業参入を促す制度の導入	企画政策課	110.5	再生可能エネルギー発電設備導入容量	114.176kW (96,100kW)	119	再生可能エネルギー自給率	5.1% (5%)	102											現状維持			
		2 地域の生産・雇用を支える仕組みづくり	企画政策課	100.0	地域活性化のための再エネ企業誘致	3件 (3件)	100	関連産業への地元企業の参入	1件 (1件)	100												現状維持		
		3 地域人材の育成	企画政策課	100.0	九州経済産業局への職員派遣	1人 (1人)	100	九州大学(産学官連携本部・工学部)への職員派遣	2人 (2人)	100												現状維持		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単 位 施 策 (106項目)	単 位 施 策 の 実 施 所 管 課	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)												1次評価 (所管課による自己評価)				2次評価 (外部委員による評価)					
				指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単 位 施 策 推 進 に あ た っ て の 課 題 等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課 題 等 を 踏 ま え た 次 年 度 の 対 応 案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外 部 委 員 の 意 見 等		
				指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)							
<b>3 生涯を通じてこころよく暮らせるまちづくり</b>																									
<b>1 持続可能で安定した救急医療体制の整備</b>																									
		1 医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	88.4	離島における医師及び看護師数	12人 (12人)	100	人口10万人あたりの医師数	203.8人 (237.8人)	85.7	人口10万人あたりの歯科医師数	64人 (80.4人)	79.6	人口10万人あたりの薬剤師数	未定 (219.6人)	—	●	離島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強い。施設の改修、医療機器の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要である。	現状維持						
		2 北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	100.0	小児救急医療の診療日数	365日 (365日)	100										●	北部医療圏は、医師等の数が全国的な県内でも低い地域となっている。医師確保のため、関係機関への働きかけを継続、強化するとともに、医療従事者の人材育成についても強化が必要。	現状維持						
<b>2 市民のこころからの健康づくり</b>																									
		1 健診等受診率の向上と、健診後の保健指導の実施率の向上	保健医療課	74.2	特定健診受診率	34% (51%)	67	特定保健指導実施率	27.9% (53%)	53	胃がん検診	22.4% (39%)	57	子宮がん検診	85.8% (76%)	113	乳がん検診	38.8% (48%)	81	●	健診を受けるための交通手段がない又は時間的な余裕がない(休みがとれない)などの理由で、受診率が伸び悩んでいる。	訪問や電話による未受診者への受診勧奨を徹底する。			
		2 予防接種率の向上	保健医療課	99.0	麻疹・風しん第1期接種率(国の目標値95%)	99% (95%)	104	麻疹・風しん第2期接種率(国の目標値95%)	90% (95%)	94										●		現状維持			
		3 こころの健康づくり	保健医療課	59.5	こころの体温計市民アクセス数	18,610件 (30,000件)	62	こころの相談利用者数	31人 (54人)	57										●	こころの健康づくりに関する各種取組(こころの相談、こころの体温計など)について、周知方法を工夫する。	保健だよりによる周知を行う。			
		4 健康づくりのための環境整備	保健医療課	83.5	食生活改善推進員登録会員数	417人 (540人)	77	ウォーキング推進員登録会員数	406人 (450人)	90										●	食生活改善推進員、ウォーキング推進員ともに、会員の高齢化及び壮年期の多忙等により脱退者が続き、会員数が減少している。 若年層が参加しやすいような取組や、周知の方法を検討する。	保健だよりによる周知を行う。			
		5 口腔保健の向上	保健医療課	62.7	3歳児健診でう蝕がない者の割合	70% (80%)	87	妊婦歯科健診受診者数	283人 (500人)	57	60代で進行した歯肉炎を有しない者	21.8% (50%)	44							●		現状維持			
<b>3 安心して出産や子育てができる環境の整備</b>																									
		1 仕事と家庭生活との両立の推進及び教育環境の整備	子育て支援課	120.0	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(全体)	5,589人 (5,106人)	109	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(教育部門)	1,628人 (1,063人)	153	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(保育部門)	3,961人 (4,043人)	98							●	待機児童は生じていないが、地域によって利用(希望)数に差があるため、当該地域・周辺地域を含めた市内全域で対応(既存施設の定員調整、新規設置等)を検討する必要がある。 保育士の確保が課題。	現状維持			
		2 地域子育て支援の充実	子育て支援課	93.8	放課後児童クラブ設置数(実施箇所数)	51箇所 (57箇所)	89	放課後児童クラブ延べ登録児童数	2,047人 (2,309人)	89	延長保育事業実施施設数	35箇所 (36箇所)	97	地域子育て支援拠点事業実施施設数	15箇所 (15箇所)	100					●	障がい児等の受入に対応するための支援員の確保が課題。	現状維持	●	放課後児童クラブの設置場所(施設)は確保できているため、今後は内容の充実が求められる。社会福祉協議会など関係団体と連携し、内容の充実と効率的な運営を図っていく必要がある。 子育て支援センターでも、緊急サポートなど様々な取り組みをされているため、子育て世帯の負担軽減のためにも、もっと活用してもらえるように周知すべき。
		3 子育て世代の負担軽減及び要保護児童への対応	子育て支援課	104.0	子どもの医療費助成率	100% (100%)	100	ひとり親家庭等医療費助成率	100% (100%)	100	児童相談件数	337件 (300件)	112								●	子どもの貧困について、実態を把握できていない。	子どもの貧困については、経済面のみならず生活習慣等の実態把握も必要となるため、他自治体の先進事例等を研究し、調査内容の検討を行う。 福祉、医療、教育部門と連携を図りながら、実態把握に努める。		
		4 周産期医療体制の確立	保健医療課	91.3	日赤産婦人科医師数	3人 (3人)	100	人口10万人あたりの産婦人科医師数	7.1人 (8.6人)	82.6										●	本市の開業産婦人科医師は5施設であるが、そのうち分娩医療を行っている施設は2施設しかないため、本市で周産期医療を受診する機会が減少している。 少子化対策の一環として、産婦人科医師の確保、施設改修等、人的、物的面からの整備を図り、周産期医療体制を確立する必要がある。	現状維持			
		5 母子の健康増進、育児支援	保健医療課	97.0	1歳6ヶ月・3歳児検診の受診率	95% (96%)	99	乳児訪問実施率	91% (95%)	96	乳児訪問件数実数	932人 (969人)	96	妊産婦訪問延べ件数	1,272人 (—)	—					●	未受診の理由として、保護者の就労に伴い、児は保育園等に行っているため、受診できないという理由が多い。	現状維持		
		6 産前産後の切れ目のない子育て支援	子育て支援課 保健医療課	98.0	利用者支援事業実施箇所数	— (—)	—	子育てに疲れやストレスを感じない親の割合	92% (94%)	98											●	子育て中の親からは、特定の日だけでなく、いつでも気軽に立ち寄れるようなサロンがほしいとの意見がある。	利用者支援事業(基本型)の実施及び常時利用できる遊びの場の確保。 子育て支援課、保健医療課、障がい者支援課等の連携を強化する。		
<b>4 高齢者が元気に暮らせる環境づくり</b>																									
		1 介護予防事業の推進による健康寿命の延伸	高齢者支援課	101.8	65歳以上介護非認定者率	81.7% (81.1%)	100.8	65歳以上介護非認定者数	30,009人 (29,200人)	102.8											●	平成29年度から移行する新しい総合事業の実施に向け、地域包括支援センターを中心に組織の見直しやそれに伴う人員確保が課題である。	平成28年10月1日に新設した地域包括ケアシステム推進室の職員を増員を図る。		
<b>5 障がいのある人の自立と社会参加の促進</b>																									
		1 障がいのある方の一般就労に向けた取り組み(自立支援給付)	障がい者支援課	109.0	障がいのある人の一般就労者数	198人 (203人)	98	障がい者実雇用率(唐津市・玄海町)	2.39% (2.0%)	120											●	就労移行支援等により一般就労に結びついているが、長くは続かず離職して再度就労移行支援等を利用する人もいるため、一般就労後も定着に向けた支援が必要。	現状維持		
		2 相談支援の提供体制の整備(地域生活支援)	障がい者支援課	123.5	相談支援事業所数	7事業所 (5事業所)	140	サービス等利用計画作成済み人数	1,100人 (1,026人)	107											●	小規模な事業所では相談支援専門員の配置が困難で、算定報酬が人件費に見合わない。	現状維持		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単 位 施 策 (106項目)	単 位 施 策 の 実 施 所 管 課	各 指 標 の 数 値 目 標 達 成 度 の 平 均 (%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)										1次評価 (所管課による自己評価)			2次評価 (外部委員による評価)								
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単 位 施 策 推 進 に あ た っ て の 課 題 等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課 題 等 を 踏 ま え た 次 年 度 の 対 応 案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外 部 委 員 の 意 見 等		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)							
<b>4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり</b>																										
1 地域の将来を担う人材の育成																										
		1 明るく健やかに育つ幼児の育成	幼稚園	90.5	幼保小連携・異年齢交流会の開催回数	56回(56回)	100	園内開放参加者数(未就園児対象)	129組(160組)	81										・異年齢交流会について、打ち合わせや振り返りなどの時間を確保することが課題である。	現状維持					
		2 自己実現を図る学校教育の推進	学校教育課 学校支援課	107.7	全国学力調査(算数白)の標準化得点【小学校】	99点(99点)	100	全国学力調査(数学白)の標準化得点【中学校】	96点(97点)	99	学校における外部人材の活用状況	12,416人(10,000人)	124							●	・唐津市の児童生徒のスマホ使用率は高く、計画的な家庭学習や復習をしている割合は低い。 ・学力向上には地域や家庭の協力が不可欠であり、地域人材を活用したいきいき学ぶからつ子育て事業」の継続した取組が必要である。	・学力向上に対する取り組みを強化する。 ・地域人材の活用、体験学習の充実。 ・コミュニティスクールの支援。				
		3 青少年教育及び青少年育成事業の充実	学校教育課 学校支援課	100.0	スクールカウンセラーの相談時間	1,340時間(1,340時間)	100															各小学校からカウンセリング時間延長の要望があるため、その要望を精査し、カウンセラーの派遣人数及び時間を調整する県と協議し、カウンセリング時間の増加を検討する。				
		4 安全で快適な教育環境の整備・充実	教育総務課 学校支援課	100.0	小中学校耐震化率	100%(100%)	100	普通学級への電子黒板の整備	100%(100%)	100	パソコン教室情報端末をタブレット型へ更新	30.4%(30.4%)	100	小中学校大規模改築・改築校数	2校(2校)	100							現状維持			
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																										
		1 学習機会の充実と支援	生涯学習文化課	101.5	公民館利用者数	450,902人(450,000人)	100	都市コミュニティセンター利用者数	77,898人(75,876人)	103											・公民館主催講座からサークルへの円滑な移行を検討する必要がある。 ・人口減少社会を見据えた施設のあり方、配置を検討する必要がある。	現状維持				
		2 地域社会活動の振興	生涯学習文化課	88.7	社会教育団体補助金(運営補助)交付団体数	61団体(70団体)	87	放課後子ども教室開催回数	1,382回(1,600回)	86	放課後子ども教室延べ参加児童数	24,054人(26,000人)	93								●	・社会教育団体は、社会情勢の変化に伴い団体数が減少傾向にあるが、地域コミュニティ活動の基盤になっている組織であるため、支援のあり方について検討する必要がある。 ・障がい児の受け入れの要望等も多く、今後の事業充実のため、さらに指導者を確保する必要がある。また、国の方針に基づき放課後児童クラブとの連携も図っていく必要がある。	現状維持			
		3 生涯学習拠点としての機能充実と利用拡大	生涯学習文化課 近代図書館	110.0	図書貸出冊数	452,867冊(466,000冊)	97	図書館利用者数	390,130人(424,000人)	92	蔵書冊数	390,543冊(382,000冊)	102	公民館等修繕・整備工事件数	106件(71件)	149						●	・大活字図書、ライトノベル等あらゆる世代を対象とした図書資料を整備する必要がある。 ・図書資料のデジタル化を図り、重要資料の保存と閲覧の利便性を図る必要がある。	現状維持		
		4 質の高い文化や芸術に親しめる機会の提供	近代図書館	159.0	美術ホール入場者数	27,780人(17,500人)	159															・展示会の内容や関連イベントの充実を図るとともに、より効果的な広報を再考する。	現状維持			
		5 文化財の保護	生涯学習文化課	100.0	確認調査実施割合	100%(100%)	100	保護施設の設置または整備	1件(1件)	100	文化財の維持管理清掃	65件(65件)	100	文化財説明板の新築・改修	7基(7基)	100						●	・肥前陶器窯跡については、引き続き盗掘防止等の措置を講じるとともに、技術的な保存整備が必要。 ・文化財の「活用」については、保護を担う教育委員会だけでなく、市長部局との緊密な連携が必要。	現状維持		
		6 伝統文化継承の支援	生涯学習文化課	103.0	唐津市伝統文化継承支援事業	30件(29件)	103															・地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題。	現状維持			
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																										
		1 人権・同和問題に対する啓発活動	人権・同和対策課	68.0	同和問題講演会未参加者数(一般市民向け)	760人(1,000人)	76	企業向け人権研修の開催	12事業所(20事業所)	60											●	・より多くの市民に会場してもらうためには、著名な講師を招く必要がある。(予算面が課題)	著名な講師、ニーズに合った講演内容の検討も重要であるが、家庭・地域連携の要である公民館など関係機関等との連携を強化し、参加者増を目指す。			
		2 人権・同和教育の推進	生涯学習文化課	93.3	人権・同和問題啓発研修会の参加者数	6,319人(6,200人)	102	人権・同和教育の校外研修計画をもとに計画的に授業を行った学校の割合	51校(51校)	100	公民館等での人権研修・講座の開催数	149回(192回)	78										現状維持			
		3 人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和対策課	59.0	人権・同和に対する市民意識調査(回収)	—(—)	—	同和問題講演会アンケート回収数	446人(760人)	59												・市民意識調査の結果から、人権・同和問題に関する意識が低下していると推察される。 ・今まで以上に人権問題に関心を持ってもらうため、人権教育・啓発の工夫が必要。	市民の人権意識を高めるため、「同和問題強調月間」や「人権週間」だけでなく、様々な場や機会をとらえ、人権啓発を行う。			

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)										1次評価(所管課による自己評価)			2次評価(外部委員による評価)								
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリングの対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリングの対象	外部委員の意見等		
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)							
<b>5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり</b>																										
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																										
		1 オール唐津で創りあげる唐津観光振興の戦略立案と取り組み実践・評価分析等によるPDCAサイクルの確立	観光課	117.0	市内宿泊客数(再掲)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人宿泊客数(再掲)	23,000人 (22,800人)	101	からつ観光協議会会議開催回数	23回 (15回)	153								・唐津市のポジショニングの把握・共有、市民の地域への愛着・誇りの醸成・気運づくりや、ニューリーダー等の人材の育成。 ・PDCAサイクルの確立には、旅行者の多様化するニーズや動向等の把握と、情報共有が課題。	現状維持				
		2 唐津の認知度を高めて多くの交流を創り出す集客プロモーション	観光課 まちづくり戦略室	94.7	市内宿泊客数(速報値)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人宿泊客数(速報値)	23,000人 (22,800人)	101	オール唐津コース関係イベント開催	12回 (14回)	86								・ターゲットの設定や新たな市場の開拓。 ・情報発信の手法について、メディアの複合活用やターゲットに強いブランドとの連携など、より効果的かつ効率的な手法研究が必要。 ・県が実施する観光プロモーションの情報が市に伝わってこないため、連携や情報共有が課題。	●	海外市場の開拓・誘客を重点的に進める。			
		3 おもてなしの充実による受入体制の強化と唐津の宝を活かしたニューツーリズムによる観光満足度アップ	観光課	119.8	市内宿泊客数(再掲)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人宿泊客数(再掲)	23,000人 (22,800人)	101	観光案内所でのガイド実施数	6,076回 (6,000回)	101	人材育成研修等開催	8回 (4回)	200	肥前名護城歴史ツーリズム協議会開催	12回 (12回)	100		●	・地域の担い手となる人材の育成や受入体制の強化などが課題。 ・集客拠点への2次交通アクセスの改善。	●	唐津版DMO推進事業の実施により、観光で儲かる仕組みづくりを進める。	●	・唐津では外国語のサイン表示が充実しているが、一方で買い物や食事をするお店で外国語が通じないという声も聞かれます。また、クレジットカードを使えるお店が少ないために、福岡など唐津以外の地域で消費せざるを得ない。今後は外国人旅行者を受け入れるお店側の対応も充実させていこうというのではいか。 ・外国人旅行者には「食」への配慮も必要。 ・特定の施策を実施することで達成される効果を目録値に設定できると、事業効果がより明確になる。
2 文化活動の継承と文化交流の促進																										
		1 文化芸術の振興	文化振興課	93.0	文化芸術活動に満足している人の割合	65% (70%)	93														・(文化事業団の事業内容について)既存事業の見直しと、新たな事業の開拓が課題。 ・唐津検定について、検定手法を見直すとともに、市からの補助なしで検定を実施できるような仕組みづくりが課題。 ・音楽祭について、市からの長期的な支援は難しいため、市からの補助なしで開催できるような方法を検討する必要がある。	●	現状維持			
		2 文化交流活動の拠点整備	文化振興課 観光課	141.5	観光文化施設利用者数	317,237人 (380,000人)	83	唐津城天守閣入場者	159,754人 (80,000人)	200												・旧大島邸開館後の管理形態、運営形態等の確立が急務。 ・ハード面の充実だけでなく、施設の管理運営のあり方も重要であり、事業経営の評価見直しなど、継続的改善のための意識改革が必要。 ・唐津城については、唐津の観光シンボルとして、展示改修(リニューアル)後の利活用の手法等が検討課題である。	●	現状維持		
		3 文化施設の老朽化対策	文化振興課	46.5	文化芸術活動に満足している人の割合(再掲)	65% (70%)	93	老朽施設のうち対策を講じた施設数	0施設 (5施設)	0												・耐用年数・立地・収容規模・機能・利用状況等を把握し、類似施設とのすみ分けを含め、将来の人口減少や財政状況等を踏まえた利用需要と、統廃合した場合の影響などを考えた方針決定が今後の課題である。	●	現状維持		
		4 市民文化団体との連携と担い手育成	文化振興課	96.5	文化芸術活動へ満足している人の割合(再掲)	65% (70%)	93	文化連盟加盟団体数	170団体 (170団体)	100												・今後の後継者育成が課題。 ・他の文化連盟や文化事業団と連携を図るなど活動範囲を広げ、市民が満足するような質の高い文化活動に取り組み、地域活性化につなげることが課題。	●	現状維持		
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																										
		1 生活に密着した、身近な環境で楽しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	101.7	体育施設利用者数	703,160人 (700,000人)	100	学校開放施設利用者数	356,518人 (350,000人)	102	市民1人あたりの年間施設利用回数	8.2回 (8回)	103										現状維持			
		2 スポーツを通じた青少年の健全育成	スポーツ振興課	88.0	奨励金交付者数	884人 (1,000人)	88															・「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」のうち、ボランティアも含め「支える」指導者の育成が必要。	●	現状維持		
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	101.7	体育施設利用者数(再掲)	703,160人 (700,000人)	100	学校開放施設利用者数(再掲)	356,518人 (350,000人)	102	市民1人あたりの年間施設利用回数(再掲)	8.2回 (8回)	103									・2023年佐賀国体の競技開催予定会場が、いずれも老朽化しており、大規模な改修を行う必要がある。	●	平成35年の佐賀国体の開催に向け、県の補助制度等を活用し、年次的な改修を検討する。		
		4 スポーツを媒介とした観光交流の促進	スポーツ振興課	106.7	スポーツ合宿等誘致(件)	5件 (6件)	83	スポーツ合宿等誘致(泊)	1,333泊 (900泊)	148	プロスポーツ交流事業参加者	667人 (750人)	89									・ソフトバンクとの交流のあり方について、検討する時期にきている。(観戦ツアーが旅行業法に抵触するなどの課題あり)	●	観戦ツアーの実施については、リピーターも多いことから、旅行者への委託内容等を見直し、継続する方向で検討を行う。		
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																										
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老朽化対策	まちづくり課	58.0	都市公園施設の長寿命化(施設数)	7施設 (12施設)	58	遊技施設等の健全度調査	0施設 (0施設)	-												・公園内の除草や花植栽など市民が参画できる業務の検討。 ・地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度の検討。	●	現状維持		
		2 景観まちづくりの推進	まちづくり課 虹の松原室	97.3	景観重点区域の指定(地区)	1地区 (1地区)	100	唐津市内での景観協定・建築協定の箇所数	2地区 (2地区)	100	アダプト活動実施面積	57ha (62ha)	92									・虹の松原の再生保全については、予算面も含め、アダプト活動だけでは限界がある。	●	現状維持		
5 人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備																										
		1 東港耐震岸壁の持つ物流・観光・防災の3つの機能を発揮させる整備	みなと振興課	100.0	唐津港東港耐震岸壁の整備延長	296m (296m)	100	ふ頭(後背地)の整備	1.7ha (1.7ha)	100													現状維持			
		2 人・物・文化の交流拠点としての港の環境整備	みなと振興課	100.0	東港地区緑地整備面積	2.6ha (2.6ha)	100															・旧三菱合資会社唐津支店の移築については、多大な事業費が予想されるため、財源の確保が大きな課題。 ・移築事業の主体が決まっていないため、事業の枠組みをどうするかを早急に決める必要がある。	●	・歴史民俗資料館(旧三菱合資会社唐津支店)の移築について、教育委員会や文化振興課と移築要否の認識を共有するための勉強会を設ける。		
		3 人流、物流拠点としての利活用の促進	みなと振興課	72.7	クルーズ客船寄港回数(唐津港)	1回 (4回)	25	誘致活動回数(客船、物流の合計)	10回 (10回)	100	取扱貨物量(唐津港)	280万t (300万t)	93									・人流だけでなく、本来の港の機能である物流に力を入れていく。	●	・唐津港への客船等の誘致活動を、観光課等との連携を図りながら推進する。 ・唐津港への貨物船寄港及び物流利用を促進するため、国、県及び企業誘致課等と連携しながら、営業活動、広告宣伝等を強化する。		
		4 港の賑わいづくり	みなと振興課	60.7	みなとオアシスからつ通常来訪者数	13千人 (30千人)	43	フェリー利用者	186千人 (230千人)	81	みなとオアシスからつイベント時来訪者	29千人 (50千人)	58									・イベントがマンネリ化している。 ・みなとオアシスからつに来訪者を呼び込むための施設が少ない。 ・海の日サポートプログラムの今後の活用案を検討する。(目的を特化したイベントの実施など)	●	・当該単独で開催するよりも、同日に近辺で開催される他課や民間団体のイベントと合同で開催した方が、集客が見込めるため、検討を行う。 例:西ノ浜での子ども向けイベントとイカガ大会など ・必要なイベントを精査したうえで予算の拡充を図る。		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価 (所管課による自己評価)			2次評価 (外部委員による評価)					
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等				
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
		5 呼子港先方地区の整備	みなと振興課	100.0	呼子港先方地区整備面積	2.6ha (2.6ha)	100																					
		6 老朽化した港湾施設の改修	みなと振興課	57.0	港湾施設改修箇所	4箇所 (7箇所)	57											●	・佐賀県の港湾事業予算の確保。 ・合併特別債期限終了後の安定した財源の確保。	現状維持								



基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価(所管課による自己評価)			2次評価(外部委員による評価)		
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリングの対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリングの対象	外部委員の意見等	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)						
<b>6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり</b>																									
<b>1 男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり</b>																									
		1 男女共同参画社会の実現とワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画室	86.8	「男女共同参画社会」の認知度	— (59%)	—	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	— (35%)	—	公的審議会等への女性登用率	33.3% (36%)	92.5	男女共同参画推進啓発セミナー・フォーラム等参加者数	1,370人 (1,700人)	81			●	男女共同参画に対する関心が低く、特に企業を対象としたセミナーは参加者が少ない状況であり、内容や広報等に工夫が必要。 ● 意識の高い一部の団体・個人による取り組みにとどまらず、全体的に広げたいけるような取り組みが必要。	現状維持				
		2 男女間のあらゆる暴力の根絶	男女共同参画室	107.0	暴力、DV防止啓発セミナー等参加者数	107人 (100人)	107												●		現状維持				
<b>2 市民との協働によるまちづくりの推進</b>																									
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	133.0	がんばる地域応援事業補助金交付件数	108件 (65件)	166	コミュニティ事業助成金交付件数	3件 (3件)	100	地域コミュニティ組織団体数	0団体 (0団体)	—						●	補助を受けている期間に事業を地域に根付かせ、助成終了後も継続実施が可能となるよう促す。 ● 概ね中学校区単位で地域まちづくり会議が設置される予定であるが、範囲が広く、意思統一が難しい。 ● (将来的には)地域まちづくり会議が様々な補助金の受け皿になるような仕組みを考える必要がある。	現状維持	●	交付金を交付するだけでなく、地域住民にも制度の趣旨・内容を広く周知し、市民協働の意識が隔々まで行き届くよう、市民向けの研修会等を実施してはどうか。 ● 異業種交流の場にもなっている「プロボノ」を活用することで、市民協働の意識が高まり、地域づくりにつながる。		
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	63.7	NPO法人(特定非営利活動法人)登録数(団体)	38団体 (41団体)	93	唐松地域づくり協議会加入団体数(団体)	44団体 (45団体)	98	CSO提案型協働創出事業提案件数	0件 (3件)	0						●	CSO提案型協働事業の創出に向け、要件の緩和など制度設計を見直すとともに、市民への周知の仕方を工夫する。(モデル事業を検討し、実績をつくる)	協働を目指す事業の絞り込みを行うため、行政評価の結果を活用するなど、より効果的な事業実施の方法を検討する。				
<b>3 市民参画につながる広報広聴の充実</b>																									
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	市政広報課	72.0	市報、ホームページ、行政放送に満足している人の割合	35.9% (60%)	60	市ホームページの閲覧数(件数/日平均)	16,891件 (20,000件)	84									●	フェイスブックの導入にあたり、掲載する記事の内容や責任の所在など、運営面に課題がある。	現状維持				
		2 広聴機能の強化	市政広報課	75.0	広聴手段(媒体)の拡大	3個 (4個)	75														現状維持				
		3 市民協働へつなげる仕組みづくり	市政広報課	100.0	パブリックコメントに対する意見数の割合	100% (100%)	100														現状維持				
<b>4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進</b>																									
		1 市庁舎の整備	総務課	100.0	整備する庁舎数	0件 (0件)	—	本庁舎の整備	実施済 (庁内PJ開催)	100											●	庁舎の建替えに際し、技術職員の不足による推進力低下が懸念される。 ● 人件費、資材高騰による建築費用の増加が懸念される。 ● 合併特例債の活用期限までに建替えなければならないため、効率的で速やかな事業運営が求められる。	●	新庁舎建設の準備において、執務機能の見直し、業務改善など庁内関係部局との連携と調整を行う。 ● 新庁舎建設に関する市民の理解を得るため、情報発信を強化する。 ● 新庁舎建設に関する専門部署の設置。	
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	0.0	庁舎空きスペースの有効活用	0件 (2件)	0												●	各種窓口を統合し、ワンストップ化を進めるとともに、市民センターの業務見直しや効率化の検討も必要。 ● 外部団体が使用する場合、時間外の管理及びセキュリティの問題、施設使用料の徴収の有無などが課題。	業務や窓口機能の改善を目的とした専門部会の設置を検討する。				
		3 庁内情報化推進	総務課	—	ペーパーレス会議数	0回 (0回)	—														●	電子データを利用して実施できる業務と、紙ベースでしか実施できない業務の切り分けを行う必要がある。	新庁舎建設に合わせて、本庁ー市民センター間をつなぐテレビ会議システムやペーパーレス会議システムの導入を検討する。		
<b>5 健全で効率的な財政基盤の強化</b>																									
		1 計画的な財政運営	財政課	96.0	予算規模	701.1億円 (666.9億円)	95	市債純借入残高	249.3億円 (232.6億円)	93	経常収支比率	88.0% (87.9%)	100							●	合併特例期間終了までは大規模な事業が続くと予想されるが、引き続き経費節減に努める一方で、適正・適切な行政サービスが行われたか、貴重な財源を十分活かすことができたかを検証し、次年度の予算に反映させ、効率的・効果的な予算編成に努める。	現状維持			
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編推進室	70.0	普通財産を除く公共建築物の延べ床面積	680千㎡ (680千㎡)	100	公共施設等総合管理計画の策定及び改訂	0件 (0件)	—	公共施設再編推進検討委員会の開催回数	2回 (5回)	40									●	公共施設白書策定(H28年度)後、再配置計画策定に着手する。		

全体平均 96.1